

# 財務状況把握の結果概要

北海道財務局小樽出張所財務課

(対象年度:平成30年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	真狩村

## ◆基本情報

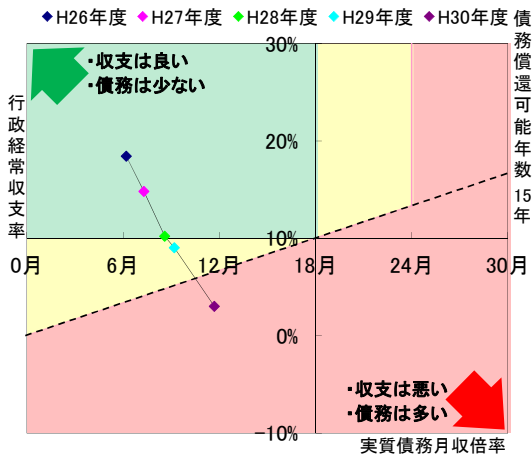
財政力指数	0.16	標準財政規模(百万円)	1,637
R2.1.1人口(人)	2,079	平成30年度職員数(人)	61
面積(Km <sup>2</sup> )	114.25	人口千人当たり職員数(人)	29.3

(単位:人)

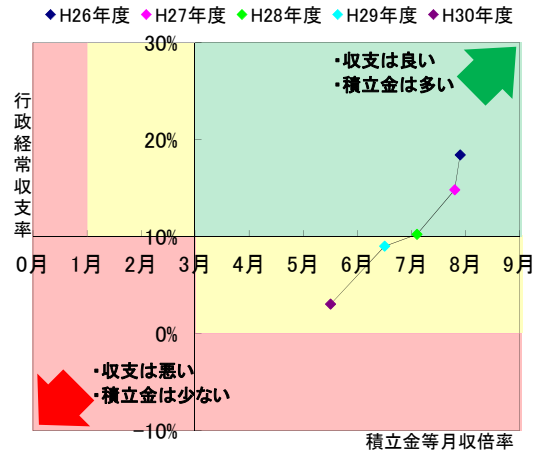
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	2,354	294	12.5%	1,414	60.1%	646	27.4%	591	44.7%	83	6.3%	644	48.7%
H22年国調	2,189	235	10.7%	1,288	58.8%	666	30.4%	534	43.0%	59	4.8%	648	52.2%
H27年国調	2,103	239	11.4%	1,165	55.4%	698	33.2%	488	43.5%	61	5.4%	574	51.1%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準	✓	該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加	✓		
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
その他				補助費等・繰出金の増加			
				その他(地方交付税の減少)	✓		

◆財務指標の経年推移

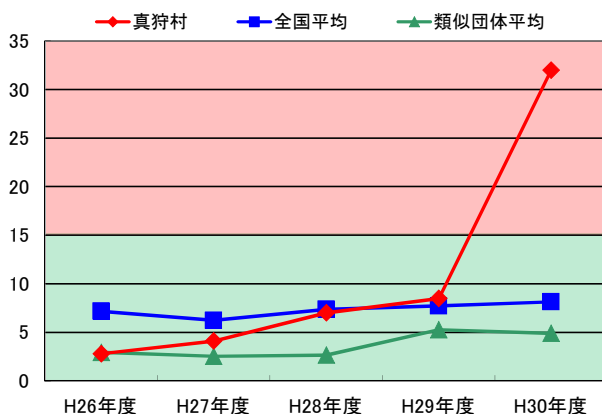
<財務指標>

類似団体区分
町村 I - 0

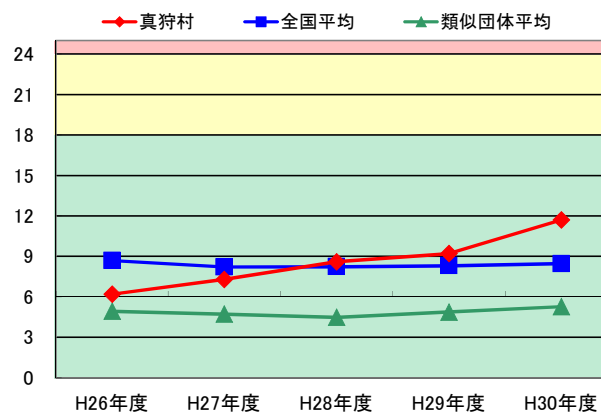
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	2.8年	4.1年	7.0年	8.5年	<b>32.0年</b>	4.9年	8.1年	10.5年
実質債務月収倍率	6.2月	7.3月	8.6月	9.2月	<b>11.7月</b>	5.3月	8.5月	10.6月
積立金等月収倍率	7.9月	7.8月	7.1月	6.5月	<b>5.5月</b>	15.1月	7.5月	7.9月
行政経常収支率	18.4%	14.8%	10.2%	9.0%	<b>3.0%</b>	12.7%	10.9%	11.4%

※平均値は、いずれもH30年度

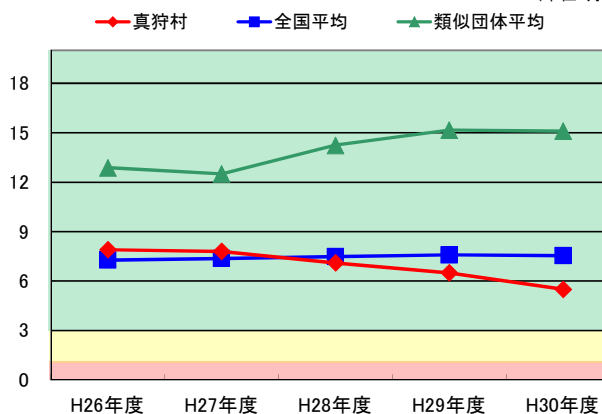
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



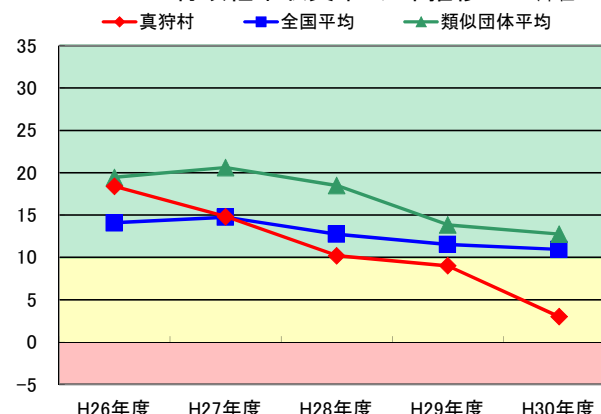
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)

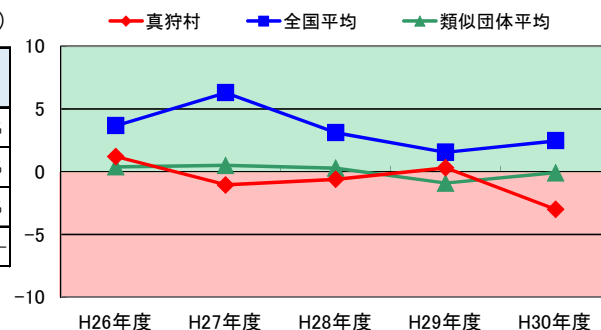


<参考指標>

健全化判断比率	真狩村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>11.0%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>77.0%</b>	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

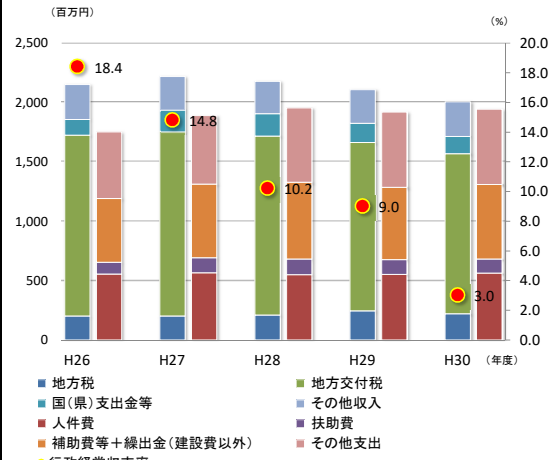
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

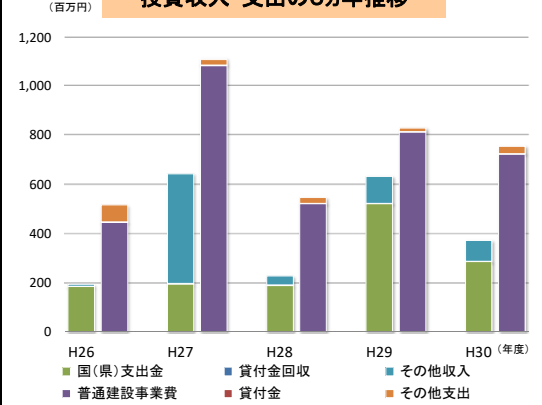
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	202	201	210	244	220	11.0%	406	13.7%
地方譲与税・交付金	74	94	89	95	96	4.8%	124	4.2%
地方交付税	1,522	1,557	1,508	1,420	1,349	67.3%	1,832	61.8%
国(県)支出金等	133	172	186	160	144	7.2%	410	13.8%
分担金及び負担金・寄附金	45	20	8	8	9	0.4%	63	2.1%
使用料・手数料	105	107	106	106	105	5.2%	83	2.8%
事業等収入	69	67	70	75	82	4.1%	47	1.6%
<b>行政経常収入</b>	<b>2,149</b>	<b>2,217</b>	<b>2,177</b>	<b>2,109</b>	<b>2,005</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,966</b>	<b>100.0%</b>
人件費	555	564	549	552	563	28.1%	581	19.6%
物件費	404	403	413	426	435	21.7%	699	23.6%
維持補修費	124	143	186	185	181	9.0%	88	3.0%
扶助費	101	127	134	125	118	5.9%	200	6.7%
補助費等	299	363	394	358	358	17.9%	614	20.7%
繰出金(建設費以外)	236	258	253	250	269	13.4%	314	10.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	34 (0)	30 (0)	26 (0)	22 (0)	19 (1)	1.0%	21 (0)	0.7%
<b>行政経常支出</b>	<b>1,752</b>	<b>1,888</b>	<b>1,954</b>	<b>1,918</b>	<b>1,944</b>	<b>96.9%</b>	<b>2,516</b>	<b>84.8%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>397</b>	<b>329</b>	<b>223</b>	<b>191</b>	<b>61</b>	<b>3.1%</b>	<b>450</b>	<b>15.2%</b>
特別収入	12	6	18	15	10		128	
特別支出	-	5	8	-	6		83	
<b>行政収支(A)</b>	<b>410</b>	<b>330</b>	<b>233</b>	<b>206</b>	<b>65</b>		<b>495</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	183	194	187	521	285	76.9%	490	49.2%
分担金及び負担金・寄附金	-	306	32	18	30	8.0%	83	8.4%
財産売却収入	7	10	-	-	1	0.3%	28	2.9%
貸付金回収	2	3	3	2	2	0.5%	28	2.8%
基金取崩	0	130	3	92	53	14.3%	366	36.8%
<b>投資収入</b>	<b>192</b>	<b>643</b>	<b>226</b>	<b>633</b>	<b>370</b>	<b>100.0%</b>	<b>995</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	445	1,084	521	813	723	195.3%	1,032	103.7%
繰出金(建設費)	7	4	2	0	1	0.2%	16	1.6%
投資及び出資金	0	0	1	0	-	0.0%	5	0.5%
貸付金	2	2	2	2	2	0.5%	26	2.6%
基金積立	61	18	21	14	29	7.7%	442	44.4%
<b>投資支出</b>	<b>515</b>	<b>1,108</b>	<b>546</b>	<b>829</b>	<b>755</b>	<b>203.7%</b>	<b>1,521</b>	<b>152.9%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲323</b>	<b>▲465</b>	<b>▲320</b>	<b>▲197</b>	<b>▲384</b>	<b>▲103.7%</b>	<b>▲526</b>	<b>▲52.9%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	218 (90)	529 (88)	306 (65)	215 (63)	385 (60)	100.0%	431 (74)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>218</b>	<b>529</b>	<b>306</b>	<b>215</b>	<b>385</b>	<b>100.0%</b>	<b>431</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	272 (63)	269 (68)	276 (74)	288 (85)	270 (94)	70.2%	390 (110)	90.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	0	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>272</b>	<b>269</b>	<b>276</b>	<b>288</b>	<b>270</b>	<b>70.2%</b>	<b>390</b>	<b>90.6%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲54</b>	<b>261</b>	<b>30</b>	<b>▲73</b>	<b>115</b>	<b>29.8%</b>	<b>41</b>	<b>9.4%</b>
<b>収支合計</b>	<b>32</b>	<b>125</b>	<b>▲57</b>	<b>▲64</b>	<b>▲204</b>		<b>10</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>138</b>	<b>61</b>	<b>▲43</b>	<b>▲82</b>	<b>▲205</b>		<b>105</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,117 (2,530)	1,354 (2,791)	1,561 (2,821)	1,627 (2,748)	1,966 (2,862)		▲697 (3,704)	
積立金等残高	1,428	1,442	1,298	1,155	927		4,450	

(百万円)

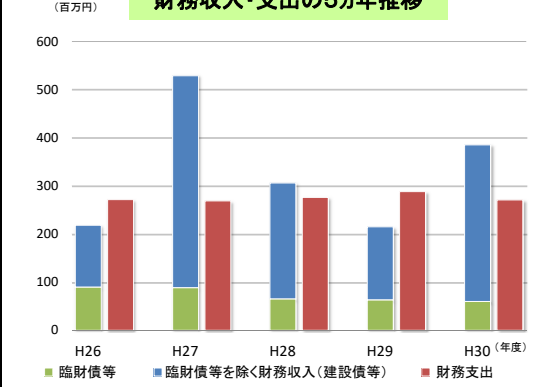
行政経常収入・支出の5カ年推移



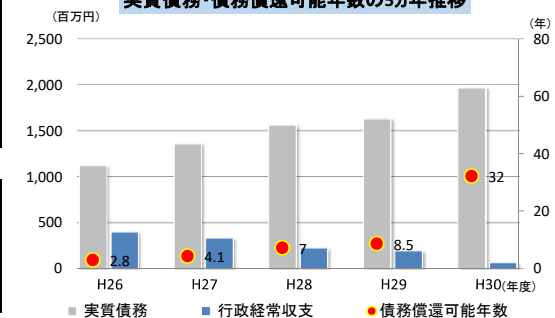
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移

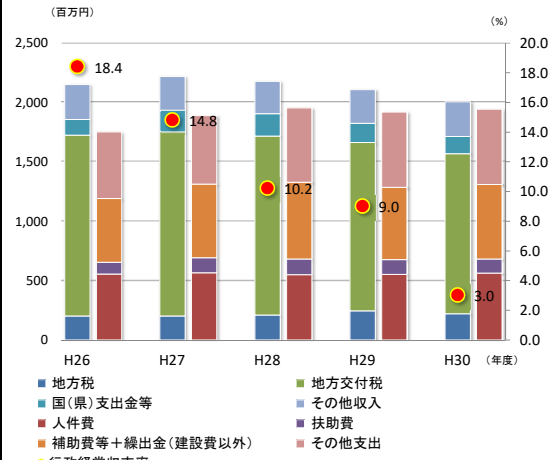


◆行政キャッシュフロー計算書

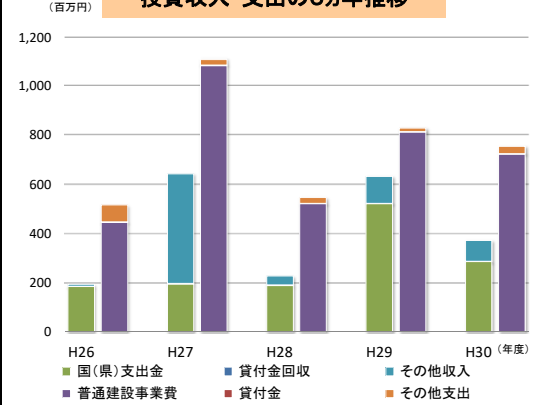
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	202	201	210	244	220	11.0%	406	13.7%
地方譲与税・交付金	74	94	89	95	96	4.8%	124	4.2%
地方交付税	1,522	1,557	1,508	1,420	1,349	67.3%	1,832	61.8%
国(県)支出金等	133	172	186	160	144	7.2%	410	13.8%
分担金及び負担金・寄附金	45	20	8	8	9	0.4%	63	2.1%
使用料・手数料	105	107	106	106	105	5.2%	83	2.8%
事業等収入	69	67	70	75	82	4.1%	47	1.6%
<b>行政経常収入</b>	<b>2,149</b>	<b>2,217</b>	<b>2,177</b>	<b>2,109</b>	<b>2,005</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,966</b>	<b>100.0%</b>
人件費	555	564	549	552	563	28.1%	581	19.6%
物件費	404	403	413	426	435	21.7%	699	23.6%
維持補修費	124	143	186	185	181	9.0%	88	3.0%
扶助費	101	127	134	125	118	5.9%	200	6.7%
補助費等	299	363	394	358	358	17.9%	614	20.7%
繰出金(建設費以外)	236	258	253	250	269	13.4%	314	10.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	34 (0)	30 (0)	26 (0)	22 (0)	19 (1)	1.0%	21 (0)	0.7%
<b>行政経常支出</b>	<b>1,752</b>	<b>1,888</b>	<b>1,954</b>	<b>1,918</b>	<b>1,944</b>	<b>96.9%</b>	<b>2,516</b>	<b>84.8%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>397</b>	<b>329</b>	<b>223</b>	<b>191</b>	<b>61</b>	<b>3.1%</b>	<b>450</b>	<b>15.2%</b>
特別収入	12	6	18	15	10		128	
特別支出	-	5	8	-	6		83	
<b>行政収支(A)</b>	<b>410</b>	<b>330</b>	<b>233</b>	<b>206</b>	<b>65</b>		<b>495</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	183	194	187	521	285	76.9%	490	49.2%
分担金及び負担金・寄附金	-	306	32	18	30	8.0%	83	8.4%
財産売却収入	7	10	-	-	1	0.3%	28	2.9%
貸付金回収	2	3	3	2	2	0.5%	28	2.8%
基金取崩	0	130	3	92	53	14.3%	366	36.8%
<b>投資収入</b>	<b>192</b>	<b>643</b>	<b>226</b>	<b>633</b>	<b>370</b>	<b>100.0%</b>	<b>995</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	445	1,084	521	813	723	195.3%	1,032	103.7%
繰出金(建設費)	7	4	2	0	1	0.2%	16	1.6%
投資及び出資金	0	0	1	0	-	0.0%	5	0.5%
貸付金	2	2	2	2	2	0.5%	26	2.6%
基金積立	61	18	21	14	29	7.7%	442	44.4%
<b>投資支出</b>	<b>515</b>	<b>1,108</b>	<b>546</b>	<b>829</b>	<b>755</b>	<b>203.7%</b>	<b>1,521</b>	<b>152.9%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲323</b>	<b>▲465</b>	<b>▲320</b>	<b>▲197</b>	<b>▲384</b>	<b>▲103.7%</b>	<b>▲526</b>	<b>▲52.9%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	218 (90)	529 (88)	306 (65)	215 (63)	385 (60)	100.0%	431 (74)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>218</b>	<b>529</b>	<b>306</b>	<b>215</b>	<b>385</b>	<b>100.0%</b>	<b>431</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	272 (63)	269 (68)	276 (74)	288 (85)	270 (94)	70.2%	390 (110)	90.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	0	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>272</b>	<b>269</b>	<b>276</b>	<b>288</b>	<b>270</b>	<b>70.2%</b>	<b>390</b>	<b>90.6%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲54</b>	<b>261</b>	<b>30</b>	<b>▲73</b>	<b>115</b>	<b>29.8%</b>	<b>41</b>	<b>9.4%</b>
収支合計	32	125	▲57	▲64	▲204		10	
償還後行政収支(A-B)	138	61	▲43	▲82	▲205		105	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,117 (2,530)	1,354 (2,791)	1,561 (2,821)	1,627 (2,748)	1,966 (2,862)		▲697 (3,704)	
積立金等残高	1,428	1,442	1,298	1,155	927		4,450	

(百万円)

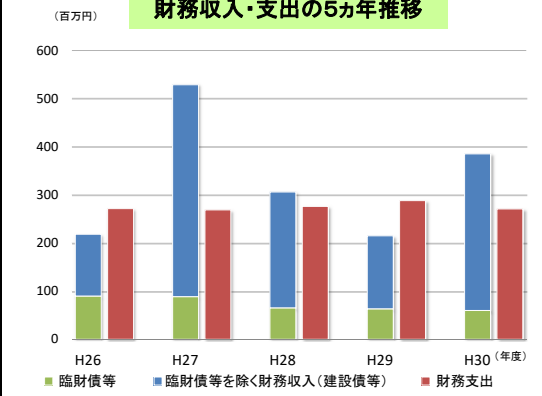
行政経常収入・支出の5カ年推移



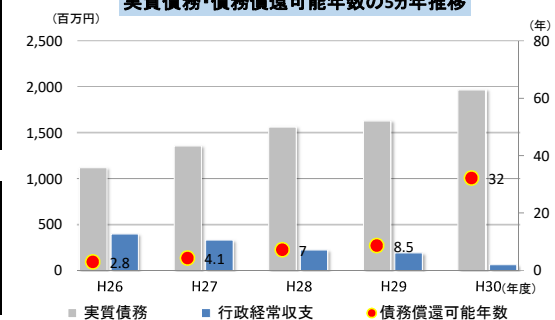
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

債務償還能力については、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

#### ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成30年度（診断対象年度）では11.7月（補正後）と類似団体平均5.3月と比較すると劣位であるが、当方の診断基準（18.0月）を下回っていることから債務高水準の状況にはない。

#### ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成25年度以降低下しており、平成30年度（診断対象年度）では3.0%（補正後）と当方の診断基準（10.0%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、平成30年度（診断対象年度）では32.0年（補正後）と当方の診断基準（15.0年）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。

なお、平成30年度（診断対象年度）の行政経常収支率3.0%及び債務償還可能年数32.0年（補正後）は、類似団体平均12.7%、4.9年と比較するとそれぞれ劣位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

資金繰り状況については、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

#### ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成30年度（診断対象年度）では5.5月（補正後）と類似団体平均15.1月と比較すると劣位であるが、当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから積立低水準の状況にはない。

#### ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にある。

#### ●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	4.5年	3.4年	4.1年	3.2年	2.6年	2.8年	4.1年	7.0年	8.5年	32.0年	4.9年
実質債務月収倍率	14.1月	11.3月	10.2月	8.9月	6.9月	6.2月	7.3月	8.6月	9.2月	11.7月	5.3月
積立金等月収倍率	4.5月	5.9月	6.3月	6.4月	7.2月	7.9月	7.8月	7.1月	6.5月	5.5月	15.1月
行政経常収支率	26.2%	27.6%	20.7%	23.1%	21.8%	18.4%	14.8%	10.2%	9.0%	3.0%	12.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

過去、実質債務月収倍率が18.0月を下回って推移したことから債務高水準となっていない。主に、実質債務は大型事業実施に伴って平成27年度以降増加推移となっているが、それ以前は元金償還額が地方債発行額を上回って推移したこと等により、実質債務が減少傾向となっていたためと考えられる。

(百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質債務(=①+②-③)	2,472	2,029	1,778	1,606	1,275	1,117	1,354	1,561	1,627	1,966
①地方債現在高	3,181	3,040	2,826	2,721	2,584	2,530	2,791	2,821	2,748	2,862
建設債等	2,317	2,091	1,832	1,684	1,508	1,428	1,669	1,707	1,656	1,804
臨財債等	864	949	994	1,037	1,076	1,102	1,123	1,114	1,092	1,058
②有利子負債相当額	68	57	46	36	25	15	4	38	34	30
③積立金等	778	1,067	1,094	1,151	1,334	1,428	1,442	1,298	1,155	927

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
①地方債発行額	115	216	131	191	136	218	529	306	215	385
②元金償還額	424	358	345	296	273	272	269	276	288	270
差引①-②	▲ 309	▲ 142	▲ 214	▲ 104	▲ 137	▲ 54	261	30	▲ 73	115

## 【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

過去、積立金等月収倍率が3.0月を上回って推移したことから積立低水準となっていない。主に、積立金等残高は財源不足による基金取り崩しにより平成28年度以降減少推移となっているが、それ以前は余剰金の積立により積立金等残高が増加推移となっていたためと考えられる。

(百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
積立金等残高(=①+②+③+④)	778	1,067	1,094	1,151	1,334	1,428	1,442	1,298	1,155	927
①歳計現金	99	80	59	81	78	107	159	124	59	64
②財政調整基金	248	380	382	408	501	504	578	452	452	242
③減債基金	43	43	43	44	44	44	44	44	44	45
④その他特定目的基金	388	564	611	619	712	773	661	678	600	575

## 【収支系統】

○平成30年度が収支低水準となっている理由・背景

収支低水準の主な要因は、地方交付税の減少、物件費の増加と考えられる。

過去10年間のうち、直近で行政経常収支率が10.0%以上であった平成28年度(比較対象年度)から平成30年度(診断対象年度)までの科目別の増減額で主なものは、地方交付税の減少が159百万円、物件費の増加が27百万円となっており、行政経常収支減少額に対する構成割合がそれぞれ69.5%、11.7%となっている。

- ・地方交付税の減少～地域経済・雇用対策費の減、個人住民税増による基準財政収入額増のため。
- ・物件費の増加～新規業務の委託等による委託料増加のため。

(百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
①行政経常収入	1,965	2,040	1,957	2,047	2,063	2,017	2,046	2,001	1,949	1,861
うち地方交付税	1,475	1,549	1,459	1,568	1,592	1,522	1,557	1,508	1,420	1,349
②行政経常支出	1,415	1,444	1,524	1,550	1,583	1,620	1,717	1,778	1,758	1,800
うち物件費	271	300	298	282	329	383	374	389	413	416
うち繰出金(建設費以外)	170	156	175	194	216	221	240	235	233	251
行政経常収支①-②	550	597	433	497	480	397	329	223	191	61

※行政経常支出の増加に対して見合いとなる国(道)支出金の増加の影響を除く



**【今後の見通し】****■収支計画の有無及び計画名**

収支計画・・・無(今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した)

**■ストック面**

地方債現在高: 過去5年間では増加傾向にあり、平成30年度は2,862百万円であった。

今後も橋梁長寿命化事業や公営住宅建設事業等で地方債の発行が予定されているものの、臨時財政対策債を除き、年間2億円以内での起債借入額とし、普通交付税算定に有利な過疎対策事業債・辺地対策事業債等を主として借入するという方針で財政運営を行う見通しであり、元金償還額を踏まえ、地方債現在高を横ばい以下となるよう取り組んでいくとしている。

積立金等残高: 過去5年間では減少傾向にあり、平成30年度は927百万円であった。

今後は、その他特定目的基金については主に公共施設等整備基金の取り崩しにより減少するものの、財政調整基金については余剰金等の積立を行うことで増加する見通しである。

**■フロー面**

行政経常収入: 過去5年間では減少傾向にあり、平成30年度は2,005百万円であった。

今後は、収入の7割弱を占める地方交付税は、令和2年国勢調査人口により令和3年度以降は減少する見通しであることから、行政経常収入全体も減少する見通しである。

行政経常支出: 過去5年間では増加傾向にあり、平成30年度は1,944百万円であった。

今後は、主に高齢者人口の増や、下水道及び簡易水道事業の公営企業会計移行に伴う繰出しの増により扶助費、繰出金等が増加する見通しであることから、行政経常支出全体としては増加傾向となる見通しである。

**【その他(留意点等)】****【今後の財政運営について】**

貴村では、人口減少が続いているものの、地方税は増加傾向にあり、特に平成29年度は農業所得の増加を主要因とした個人所得割の増加により、前年度比34百万円(16.4%)増加した。しかし、行政経常収入の7割弱を占める地方交付税は主に地域経済・雇用対策費の減少を要因として平成28年度以降減少しており、このことが貴村における行政経常収支悪化の主要因であると考えられる。よって、平成30年度の財政状況は、当方の診断基準に基づくと収支低水準の状況にあり、債務償還能力及び資金繰り状況において留意すべき状況にあると考えられる。

今後も、行政経常収入は主に人口減少の影響を受け減少し、行政経常支出は下水道及び簡易水道事業に係る繰出金の増加等により全体で増加傾向となる見通しで、債務の償還財源となる行政経常収支は減少する見通しであることから、収支計画策定の検討等を行いつつ、今まで以上に計画的な財政運営に取り組むことが望まれる。

**【人口減少対策の取り組み】**

貴村の人口は減少傾向が長期的に続いており、この60年間で半数以下となった。貴村では、「第1期真狩村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に基づき、移住・定住者の住居確保のための共同賃貸住宅建設費補助の実施や子育て中の若い世代の負担軽減のための保育使用料減額等、人口減少を抑える取り組みを5年間進めてきた。その結果、移住・定住者関連では、「子育て世代向け期限付き移住・定住促進住宅」に11名、「民間賃貸共同住宅等建設補助金交付賃貸住宅」に15名が入居した。また、平成28年から平成30年では転入超過となっており、これらの取り組みの成果が現れているものと考えられる。

令和2年度からスタートしている「第2期真狩村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」(2020年から2024年)では、人口の目標については、第1期に引き続き、計画期間の5年間「おおむね2,000人を維持する」とし、4つの基本方針の基、各種施策に組み込み、農業を始めすべての産業において、生産年齢人口にあたる転入者の増加を特に促進し人口減少の抑制につなげていくことを目指すとしている。総合戦略で掲げている各施策を着実に実施することで今後も人口減少が抑制されるとともに貴村の産業がより活性化されることに期待したい。

## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

### ○積立金等残高:増額補正

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
104 百万円	105 百万円	0.06 百万円	0.06 百万円	0.06 百万円

(補正理由)北海道市町村備荒資金組合への超過納付額残高は、取崩しに制限がなく換価性に問題がないため、積立金等へ増額補正

### ○行政経常収入(減額補正):分担金及び負担金・寄附金

### ○投資収入(増額補正):分担金及び負担金・寄附金

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
288 百万円	11 百万円	4 百万円

(補正理由)国直轄事業及び団体営事業に係る受益者負担金であることから、行政経常収入について減額補正。同額を投資収入に増額補正。

### ○行政経常支出(減額補正):補助費等(その他)

### ○投資支出(増額補正):普通建設事業費(補助事業費等)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
546 百万円	36 百万円	2 百万円	0.1 百万円

(補正理由)国直轄事業に係る団体負担金であることから、行政経常支出について減額補正。同額を投資支出に増額補正。

### ○行政経常支出(減額補正):補助費等(一部事務組合:消防費)

### ○投資支出(増額補正):普通建設事業費(補助事業費等)

・平成 29 年度 53 百万円

(補正理由)ポンプ自動車更新事業は資産形成であるため行政経常支出について減額補正。同額を投資支出に増額補正。

### ○行政経常支出(減額補正):物件費(委託料)

### ○行政特別支出(増額補正):その他

・平成 30 年度 6 百万円

(補正理由)弁護士委託費用は臨時的な支出のため行政経常支出について減額補正。同額を行政特別支出に増額補正。

### ○行政経常支出(減額補正):補助費等(一部事務組合:消防費)

### ○投資支出(増額補正):普通建設事業費(補助事業費等)

・平成 30 年度 15 百万円

(補正理由)庁舎改修工事は資産形成であるため行政経常支出について減額補正。同額を投資支出に増額補正。

## ○財務指標への影響

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
債務償還可能年数(年)	3.0 → 2.8	20.2 → 4.1	7.9 → 7.0	11.5 → 8.5	48.9 → 32.0
実質債務月収倍率(月)	6.8 → 6.2	6.9 → 7.3	8.5 → 8.6	9.2 → 9.2	11.7 → 11.7
積立金等月収倍率(月)	7.3 → 7.9	6.4 → 7.8	7.1 → 7.1	6.5 → 6.5	5.5 → 5.5
行政経常収支率(%)	18.4 → 18.4	2.8 → 14.8	9.0 → 10.2	6.6 → 9.0	2.0 → 3.0